

大学番号 4 8

平成20事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 2 1 年 6 月

国立大学法人
名古屋大学

大学の概要

- (1) 現況
大学名
国立大学法人名古屋大学

所在地

本 部 : 愛知県名古屋市
東山キャンパス : 愛知県名古屋市
鶴舞キャンパス : 愛知県名古屋市
大幸キャンパス : 愛知県名古屋市
豊川キャンパス : 愛知県豊川市

学生数及び教職員数

学部学生数 : 9,701名 (うち留学生133名)
大学院生数 : 5,981名 (うち留学生798名)
教 員 数 : 1,910名
職 員 数 : 1,915名

- (2) 大学の基本的な目標等

ミッション:

1. 人文・社会・自然の学問の壁を越えた研究のコミュニティを創出し、世界屈指の知的成果を産み出す。
2. 基幹的総合大学にふさわしい学術と文化の薫り高いキャンパスを実現し、

新旧組織図

旧（平成19年度）

- 名古屋大学——本部
 - 運営支援組織 —
 - 産学官連携推進本部 —
 - 国際交流協力推進本部 —
 - 情報連携統括本部 —
 - 環境安全衛生推進本部 —
 - 産学官連携推進室 —
 - 国際企画室 —
 - 情報戦略室 —
 - 環境安全衛生推進室 —

新（平成20年度）

- 名古屋大学——本部
 - 運営支援組織 —
 - 産学官連携推進本部 —
 - 国際交流協力推進本部 —
 - 情報連携統括本部 —
 - 産学官連携推進室 —
 - 国際企画室 —
 - 情報戦略室 —

（下線は変更部分）

（情報連携基礎部）

新旧事務組織図

(下線は変更部分)

旧 (平成19年度)

新 (平成20年度)

名古屋大学

名古屋大学豊鈴

全体的な状況

(6) 全国共同利用の推進

太陽地球環境研究所は、特別教育研究経費「ジオスペースにおけるエネルギー輸送過程に関する調査研究」を活用して「大気変動 - 太陽活動相関観測装置」の連続稼働を行い、国際共同研究計画CAWSES「太陽地球系の気候と天気」を我が国の中枢機関として実施した。

太陽地球環境研究所内のグループとポーランド、米国の研究グループとの共同観測により、重力マイクロレンズ現象を利用して最も小さい惑星系を発見した。

(3) 医療環境の整備

新外来棟を竣工させ、中央診療棟にICUを増床した（10 16床）。

(4) 臨床教育・研修プログラムの整備

「臓器横断的がん診療を担う人材養成プラン」に基づき、がん専門治療スタッフを養成するための臨床実務実習を開始した（臨床実務実習生25名、大学院学生4名）。

(2) 法科大学院認証評価の受審

法科大学院認証評価を受審し、「大学評価・学位授与機構が定める法科大学院評価基準に適合している」との評価を得た。

(3) 第3回International Advisory Boardの開催

国内外のノーベル賞受賞者を含む7名の委員からなる第3回International Advisory Board (IAB) を開催し、第1回・第2回IABの提言に基づく改善状況について助言を得た。

(4) ノーベル賞受賞に関する社会への情報発信活動

名古屋大学関係者3名のノーベル賞受賞に際して、マスメディア、市民に向けて受賞者やその研究内容についての情報を迅速に提供した。また、記念レクチャー、業績紹介講演会や各種パネル展示とビデオレター公開等を開催し、中、高等学校生徒を含む市民に3氏の研究内容、意義等について広く情報提供した。

(5) 全学Webサイトの全面改訂

全学Webサイトを日本語、英語版ともに全面改訂した。

4. その他の業務運営**(1) 改修・整備した施設の活用**

改修・整備した豊田講堂、博物館等の施設を活用して「名古屋大学ホームカミングデー」ノーベル賞受賞展示、名古屋フィルハーモニー交響楽団による演奏会、博物館コンサート等を開催し、中高生も含む一般市民に広く施設を公開した。

(2) 教育研究環境の整備

大幸地区の旧看護師宿舎を外国人研究者用宿泊施設「リサーチャーズビレッジ大幸」に改修・整備した。山手地区の国際交流会館（留学生宿舎）の整備に着手した。博物館展示スペース等の整備を行い、南部食堂の全面増改築を決定した。

(3) 省エネルギー活動の推進による受賞

環境負荷軽減と省資源化を推進するための取組が評価され、名古屋市エコ事業所「優秀賞」を受賞した。

項目別の状況

教育研究等の質の向上の状況
(1) 教育に関する目標
教育の成果に関する目標

中期目標 (国際水準の教育成果の達成)
M1 質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。

(1) 教育研究等の質の向上の状況
教育に関する目標
教育内容等に関する目標

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
【K13】 全国レベルで活躍できる人材を育成するため、課外活動プログラムに特別の支援を行う。	【K13】 特色ある課外活動をしている学生への顕彰および体育会会長表彰を継続して行い、学内外に公表する。	特色ある課外活動をしている学生への総長顕彰および体育会会長表彰を継続して行い、学内外に公表（名大トピックスおよび本学Webサイトに掲載）した。 学生福利厚生・課外活動等充実費として措置した1億円を活用し、総合運動場

教育研究等の質の向上の状況
(1) 教育に関する目標
教育の実施体制等に関する目標

(優れた教育者の確保)
M5 教育業績を重視した人材採用を推進するとともに、大学全体の教育実施体制の強化を図る。
(教育の質の評価と改善)
M6 教育の内容および方法に関する評価を実施し、その質と水準の向上を図る。

中期
目

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>【K23】 学生の理解度等が容易に把握できるようにするために学生の成績データ情報を充実させる。</p>	<p>【K23】 全学教育科目の成績分布データおよび授業アンケートのデータから、授業理解度を調査し、結果を学内に公表する。</p>	<p>全学教育に関する授業アンケートを実施し、各授業科目ごとの理解度、満足度および授業方法の評価等についての分析を行った。その結果を学内に公表した。</p>
<p>【K24】 評価企画室を通して、教員プロフィール情報を整備する。</p>	<p>【K24】 教員プロフィールデータベースへの入力率を90%以上に高める。</p>	<p>教員プロフィールデータベースの入力率を97%に高めた。</p>
<p>【K25】 教育学習に必要な資料・情報の収集・提供に努めるとともに、電子図書館的機能およびネットワークを高度化し、情報アクセス環境の整備を図り、教育学習支援機能を充実する。</p>	<p>【K25】 シラバスの電子化およびWebサイトでの公開を促進する。 附属図書館内に学習教育支援環境としての「ラーニング・コモンズ」を構築する。パスファインダー作成支援システムの研究開発を進める。</p>	<p>教養教育院、6学部、8研究科および法科大学院に加え、新たに教育学部、教育発達科学研究科、理学研究科、医学系研究科、生命農学研究科のシラバスをWebサイトで閲覧可能にした。 附属図書館は、「ラーニング・コモンズ」2年計画の1年目として中央図書館2階南側を改修した。 パスファインダー協同作成支援システムを開発し、試験運用ができる体制を整えた。</p>
<p>【K26】 在学生の自主的学習を促進するe-Learningの教授・学習システムを創設するとともに、e-Learningに関する研修制度を確立する。</p>	<p>【K26】 e-Learning向けのコンテンツを充実させ、自習用教材の他、外国語教育、補習授業にも活用する。</p>	<p>全学教育の物理学実験予習用e-Learning動画教材を作成し、実験授業に活用した。医学系研究科では「がんプロフェッショナル養成プラン」事業で、各種e-Learningコンテンツを大学院学生および実習生に提供した。e-Learningによるリメディアル教材、TOEIC対策教材、就職活動支援教材を提供した。</p>

教育研究等の質の向上の状況
 (1) 教育に関する目標
 学生への支援に関する目標

中期目標 (学生の学習と生活に対する支援)
 M9 学生の学習に対するサービスを充実し、その支援環境を整備するとともに、学生生活に対する援助、助言、指導の体制の充実を図る。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>【K27】 多様な学生のニーズを尊重した学習・進学・就職支援のサービスを充実させる。</p> <p>【K28】 学生に対する心身両面のケアを行う体制を強化する。</p> <p>【K29】 優れた課外活動の実践を支援する環境整備を行う。</p>	<p>【K27、K28、K29】 授業期間外に施設の一部を開放するなど、自主学習を支援する。学生福利厚生・課外活動等充実費として措置した1億円を計画的に学内整備に充て、課外活動を行う上での施設・設備の改善・充実を図る。「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」(学生支援GP)により学生が学生を支えるしくみの強化を図る。</p>	<p>前期定期試験前と期間中の休業日に、学生の自習の場として南部食堂を開放した。学生福利厚生・課外活動等充実費として措置した1億円を活用し、総合運動場複合棟の新築、ゴルフ練習場の改修等を実施した。全学教育棟改修にあわせ、パブリックアートを設置して中庭を整備した。学生のアメニティーおよびコミュニケーションの核となる場を確保するために、南部食堂の全面増改築に着手した。「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」により、文化活動等を媒介として、学生同士のコミュニケーションの活性化を図り、「悩める学生」へのきめ細やかな支援を行った。第49回「名大祭」において学生が出店する模擬店を原因として発生した食中毒に対し、教育担当理事を責任者とする対策本部を設置して的確に対応した。今後の事故防止への改善策を策定し、公表した。なお、学生が組織する名大祭本部実行委員会は、次回の名大祭では模擬店による飲食物の提供を自粛することにした。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
【 K 34 】 優れた研究成果を学術専門誌、国際会議、国内学会等に公表するとともに、メディアを通して社会に積極的に発信す	【 K 34、 K 35 】 Webサイトの更なる改訂により、市民向け各種講義・講座、シンポジウム等の情報を整理し、発信する。	Webサイトの全面改訂を行い、市民向けの各種講座、シンポジウム等の情報をよりわかりやすくした。地下鉄名古屋大学駅に設置した電子掲示板とWebサイト内「イベント情報」をリンクすることにより情報提供を一元化し、情報提供件数を平成18

教育研究等に関する状況
 (3) その他の目標
 社会との連携に関する

中	(地域文化の振興) M18 全学施設の公開を促進し、知的活動の推進を図る。地域諸機関と連携して地域文化の向上に貢献する。
期	(産学官パートナーシップの推進) M19 地域の活性化と発展に対して貢献できる産学官パートナーシップを推進する。
目	(地域産業の振興) M20 地域の産業の発展に役立つ教育プログラムおよび研究プロジェクトを推進する。
標	(地域の教育貢献) M21 地域の教育の質の向上に対して、大学の知的活動による成果の活用を図る。
	(社会連携推進体制の強化) M22 社会連携を推進するために学内の組織体制および同窓会の強化を図る。

┌

中期計画

【K57】
学内研究者と産業界の情報交換と人的交流を促進する。

【K58】
学内シーズに関するデータベースを整備し、外部に情報発信する。

【K59】
産学官のパートナーシップを通して、地域における男女共同参画活動に積極的に参画する。

【K60】
地域産業の活性化を図るために共同研

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>【K62】 技術移転インキュベーション施設の充実等によるベンチャービジネスの創成を図る。</p>	<p>【K62】 学外の起業支援組織等との連携を強化し、名古屋大学発ベンチャー起業を推進する。</p>	<p>起業の支援を進め、2件が起業した。 名大発ベンチャー、一般企業、専門家のネットワークを強化するため、起業家セミナーおよび名大発ベンチャープレゼン大会を開催した。</p>
<p>【K63】 教育面における行政との連携および高大連携を強化する。</p>	<p>【K63、K65】 出張講義を希望する高等学校の要望に応えるため、講師派遣に必要な経費を措置する。スーパーサイエンスハイスクール事業、スーパーサイエンスパートナーシップ事業、：珥ハK Y ヤ円中 瓜</p>	<p>2008年ノーベル賞受賞を記念して2回開催した名古屋大学レクチャーにそれぞれ約350名の優先枠を設けて中、高等学校生徒を招待した。 出張講義を希望する高等学校の要望に応えるため、講師派遣に必要な経費を措置した(24校)。</p>
<p>【K65】 小、中、高等学校生徒を対象とした講</p>		

中期計画

年度計画

計画の進捗状況

【 K 67】

学内組織としての名古屋大学総合案

【 K 67】

社会連携の機能を宸苑/7 踏

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>【K74】 国際援助機関等からのプロジェクト資金の導入を円滑にする仕組みを整備する。</p> <p>【K75】</p>	<p>【K74、K75、K76】 ノースカロライナ州に設立された非営利法人「名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ」に業務委託して、国際的な産学連携を推進する。 国際特許実務に精通する若手人材を養</p>	<p>JICAの要請に基づき、課題別研修「GISによる天然資源・農産物の管理」および「森林・自然環境分野プロジェクトC/P合同研修」プログラムを開発・提供した。 アジア開発銀行(ADB)の要請に基づき、「カンボジア行政官公共政策研修」および「インドネシア財務省上級公務員の研修」プログラムを開発・提供した。 農林水Q - 国際特許公認機関 J° 『訟又村 蒿碑な温齣【N産組】遥【N差費書子(施則</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>【K93】 診療収入の増加およびコストの削減を図る。</p>	<p>【K93】 平成17年度から稼働しているSPD業務の見直しにより、物品管理の適正化およびコスト削減を図る。 建物保全業務等の委託内容見直しによりコスト削減を図る。</p>	<p>SPDにおける医療材料定数および直納品に関する業務を見直し、不良在庫を減少させ、179,474千円のコストを削減した。建物保全業務等の委託内容見直しにより4,186千円のコストを削減した。 新入院患者1,127名増(17,602名 18,729名)、手術件数531件増(6,472件 7,003件) 平均在院日数の0.8日短縮(16.5日 15.7日) 診療単価の増(外来583円:10,628円 11,211円、入院2,216円:56,600円 58,816円)により、附属病院収益(学用患者費を除く)は24,600,151千円となった(対前年度1,468,413千円増)。</p>
<p>【K94】 外部資金の導入を増加させる。</p>	<p>【K94】 臨床研究推進センターを中心とし、「治験拠点病院活性化事業」(治験活性化5ヶ年計画)を推進する。</p>	<p>臨床研究推進センターを中心とし、「治験拠点病院活性化事業」を推進するため、以下の取組を実施した。 センターWebサイトの充実、院内規程等の改訂を行い、職員・患者・企業に向けて治験に関する普及啓発活動を推進した。 IRB・治験関連スタッフの教育・養成に努めながら、医師主導型治験を支援した。 学内シーズを迅速に治験レベルに引き上げるため、遺伝子・再生医療センターと外部CROとの協働で薬事法に準ずる手順書の充実を図った。 その他、以下のように外部資金を獲得した。 治験等 274,360千円 共同研究 12,230千円 受託研究 38,108千円 寄附金 286,700千円</p>
<p>【K95】 行政と連携し、地域医療計画の作成・推進に積極的に参画する。</p>	<p>【K95】 愛知県と連携し、「地域医療を担う人材育成プログラム」のもとに、若手医師を育成するキャリアパスを整備する。</p>	<p>愛知県地域医療推進会議の下に「公立病院等地域医療連携のための有識者会議」を主宰し、県内病院への医師配置計画をまとめ、愛知県知事に答申した。 「地域医療を担う人材育成プログラム」において引き続き後期研修医を新規採用した。 医師不足地域への医師派遣を検討するため、人材交流WGを病院長直属の委員会に格上げし、「地域医療支援プログラム」の検討を開始した。 大学病院連携型高度医療人養成推進事業(東海若手医師キャリア支援プログラム)において、東海4県の医学部を持つ7大学すべてに、キャリア形成支援部門を設置し、専任教員を配置した。同事業推進のため、名古屋大学において、7大学キャリア支援協議会およびコーディネータ会議を開催した。 医学部医学科は、愛知県と連携して緊急医師確保対策の一環として地域医療を担う人材育成のために学生定員を3名増加させた。</p>

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
<p>【 K 96 】 総合的機能回復医療を含む高齢者医療等の地域医療ネットワークを構築し、高齢者医療、在宅看護等を中心とする地域の疾病管理システムを確立する。</p>	<p>【 K 96 】 高齢者地域医療の一環として、「脳卒中ネットワーク」を推進し、東海地区における医療連携体制を構築する。</p>	<p>高齢者地域医療の一環として、脳卒中を対象にした地域連携クリニカルパスを作成し、国際標準規格に合致した新情報管理システムの運用を開始した（県内31医療機関が参加し、294例の患者に適用）。</p> <p>地域医療機関との継続的な連携強化により、病診連携登録医が昨年度より229名増加し1,114名となった。</p> <p>化学療法部は以下の取組を実施した。</p> <p>地域医療機関を対象とした「外来化学療法研修会」を開催した（参加機関2施設、参加者14名）。</p> <p>各診療科との連携により臓器横断的カンファレンスを開催し、地域連携登録医にも開放した（開催27回）。</p> <p>乳がんを対象とした地域連携クリニカルパスを作成し運用した（7施設が参加し、5例の患者に適用）。</p>

大学の教育研究等の質の向上 (3) その他の目標 附属学校に関する目標

中期目標 (運営管理体制の整備) M32 附属の教育理念を実現するためにふさわしい全学的な組織運営体制を整備する。 (中高大連携教育の推進) M33 高等教育機関に進学する知的成熟度をもった人材の育成を可能にする教育・研究体制を構築する。 (成果の社会還元) M34 創造的な教育実践から得られた成果を広く社会に還元する。 (国際協力・国際交流の推進) M35 国際共同研究や海外の教員および教育行政官の研修受入れ等を通じて、中等教育の国際協力および交流を推進する。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
【 K 97 】 全学的な組織運営体制が機能するリーダーシップを確立する。	【 K 97 】 「附属学校特別委員会」でまとめた報告書に基づき、理事を中心とした協議組織を設置し、附属学校の運営について協議する。	「附属学校特別委員会」の報告書に基づき、役員会の下に学部長で構成する「教育学部附属学校協議会」を設置し、附属学校の管理運営に関する重要事項の審議および報告書で示された具体的な方策等について協議を開始した。
【 K 98 】 新教科の研究開発や大学教員による連携講座の単位化等を通して、中高大連携を実現する中等教育プログラムの改善を	【 K 98 】 高大連携「学びの杜」講座を東海3県の一般校にも開放する。受講した附属学校の生徒のうち、推薦入試で進学した学	高大連携「学びの杜」講座を9つ開講して、一部を東海地区の高等学校生徒にも開放し、102名が参加した。 附属憎 を実ら一を開も

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
【 K 101 】 環太平洋諸国を中心とした中等教育職	【 K 101 】 (平成20年度は年度計画なし。)	JICA中等教育開発プログラムに協力し、附属学校へ研修生(12名)を受け入れた。

(3) 教育研究等の質の向上の状況
 その他の目標
 学術情報基盤に関する目標

中期目標 (学術情報基盤の充実)
 M36 教育および研究の支援を行うために、高度情報技術を活用した全学共通の学術情報基盤の整備を進める。

中期計画	年度計画	計画の進捗状況
------	------	---------

【K102】
 全学の学術の基盤となる附属図書館、博物館を始めとする全学共通基盤施設の充実と発展を図る。

【K102】
 附属図書館は、教育支援のため、パスファインダー作成支援システムの研究開発を進める。研究支援のため、電子ジャーナルの整備を進め、図書資料の電子目録化率および文書資料のメタデータ作成率をさらに高める。
 博物館は、キャンパスミュージアム構想を推進し、博物館サテライト展示を充実させる。

附属図書館は、パスファインダー協同作成支援システムを開発し、試験運用ができる体制を整えた。
 電子ジャーナルのタイトル減が起こらないよう、全国的な活動の中心となって出版社等と協議した。
 Wiley-Blackwellのバックファイル(80タイトル)を整備した。
 一般図書の電子目録への遡及入力を完了した。文書資料のメタデータ作成率を70%にまで高めた。
 国立情報学研究所の遡及事業により、コレクション類の目録電子化を推進した。
 また、科学研究費補助金によるエココレクション・データベースに2万6千件のデータを追加した。
 博物館は、標本資料13,478件を新たにデータベース化した。キャンパスミュージアム構想の一環として、環境総合館での博物館サテライト展示に加え、全学教育棟においてサテライト展示を開始した。

(7) 優れた学術成果による受賞

本学関係者の優れた研究成果が高く評価され、ノーベル賞をはじめとして以下に代表例を示すように数多くの賞を受賞した。

文化勲章4名、文化功労者、日本学士院賞、紫綬褒章、ニュージーランドメリット勲章、日本学術振興会賞2名、文部科学大臣表彰(科学技術賞研究部門2名、若手科学者賞4名)、科学技術政策研究所「ナイスステップな研究者」、日本独文学会賞、日本印度学仏教学会賞等。

(8) 全国共同利用の推進

全国共同利用を活かした人材養成

太陽地球環境研究所は、海外の観測拠点・ネットワークおよび学術協定を活用し、国際性ある大学院学生および若手研究者を育成した(協力講座への受入学生数:博士前期26名、博士後期15名、採用RA数:4名)。

地球水循環研究センターは、機関研究員2名および特別教育研究経費(大学間連携)「気候系の診断に関わるバーチャルラボトリーの形成」で採用した特任助教1名と研究員1名を共同利用研究に参加させ、講習会を行うなど、関連研究分野の若手研究者を育成した(協力講座への受入学生数:博士前期15名、

博士後期15名、採用RA数:4名)。

(3) 「名古屋大学フェロー」の称号授与

名古屋帝国大学工学部を卒業し、本学で工学博士を取得した豊田章一郎氏に、全学同窓会会長を通じた名古屋大学への貢献、初代トヨタ自動車株式会社代表取締役社長および社団法人経済団体連合会会長としての経済界での活躍、日本国際博覧会

情報発信	太陽地球環境研究所及び附属観測所と地域社会の交流	太陽地球環境研	豊川市、北海道陸別町
住民サー		究所	
ビス			
地域課題	開発学を用いた市民参加型地域	本F	豊本学 豊 び社 菊 吳 園 長 イ 布 博 拔 本 忍 聳 寂 躑 月

2. 共通事項に係る取組状況

5. 附属学校に関する事項

- 4 - 1. 質の高い医療人育成や臨床研究の推進等、教育・研究機能の向上のため(1)学校教育
めに必要な取組が行われているか。 〃 徳英土帖昕究 〃 研究鑑助 文垢, コお食 相 〃 兀銜 豈謂床詔 市どか 兼る 平 〃 楯 托 司様萌芒 司桺 従櫻蕭 〃 口菊涂 〃 鈔学 〃 豈0工

(1) 業務運営・財務内容等の状況
業務運営の改善及び効率化
運営体制の改善に関する目標

(組織運営体制の整備)
中 M37 自主・自律を基本に大学運営全般について見直し、機動的かつ柔軟な組織運営体制を整備する。
(重点戦略に基づく学内資源の配分)
期 M38 学内資源の再配分を研究基幹総合大学の重点戦略に応じて行う。
(満足度指標の利用)
目 M39 大学の活 ナ ナ 用 ナ 用 ナ 目標
中

「

業務運営・財務内容等の状況
 (1) 業務運営の改善及び効率化
 教育研究組織の見直しに関する目標

中期
 目標 (教育研究組織の再編・見直し)
 M42 時代の変化に対応するため、必要に応じて教育研究組織の再編・見直しを行う。
 (教育研究・大学運営支援体制の整備)
 M43 教員と職員の区分にとらわれない柔軟かつ機動的な管理運営体制を整備する。

業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化
人事の適正化に関する目標

- (人事方針)
- 中 M44 公正で一貫性のある採用と昇進の基準を公開し、卓越した志ある教職員を確保するような処遇を工夫する。
(柔軟な人事評価システム)
- 期 M45 雇用形態を多様化し、それぞれの形態に応じた適切かつ柔軟な人事評価システムを整備する。
(人員(人件費)管理)
- 目 M46 「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、中長期的な人事計画の策定と組織別職員の配置
等を行うための適切な人員(人件費)管理を行う。
(事務・技術職員の育成)
- 標 M47 法人化に対応して高度の専門性が必要とされる事務職員・技術職員の育成と増員を図る。
(快適な教育研究・職場環境のRで高汀鹿禍鳥門職員)

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト
<p>【K119】 男女共同参画の推進を図り、女性教職員の比率を高める。</p>	<p>【K119】 文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」に採択された「発展型女性研究者支援名大モデル」の各種事業を推進する。</p>		<p>平成19年度に文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」に採択された「発展型女性研究者支援名大モデル」計画に基づき、女性研究者を総合的に支援するために以下の施策を実施した。 仕事と育児の両立支援のための育児短時間勤務制度を導入した。 学童保育等に関するアンケート調査を行い、学童保育施設の設置を決定し、着工した。 女性教員増加を目指した「発展型ポジティブ・アクション」の運用制度の具体的な方策について検討した。 学内保育所「こすもす保育園」の定員増（30名から60名へ）を決定し、増築を開始した。ITを用いた保護者と保育所とのコミュニケーションシステム（SNS）を充実させた。 女子中高生理系進学推進イベント、理系女子高生への入学説明会、女性研究者エンカレッジセミナー、女性研究者交流会等を本学および名古屋市科学館で開催した。 女性研究者間のITを用いたコミュニケーションシステム（SNS）を充実させた。</p>	1
<p>【K120】 教員の任期制のさらなる推進を図る。</p>	<p>【K120】 （平成20年度は年度計画なし。）</p>			
<p>【K121】 教職員の人事評価の基準を整備し、業績を反映した透明で公正な人事評価を行い、インセンティブを付与する。</p>	<p>【K121】 全学基本方針に基づき、部局ごとに定めた教員の個人評価指針に沿って教員の個人評価を試行する。 全学の事務系職員を対象に行った試行の検証を踏まえ、第二次試行を実施する。</p>		<p>全学基本方針に基づき、部局ごとに定めた要項に沿って教員の個人評価（第一次試行）を実施した。 全学の事務系職員を対象に行った試行の検証を踏まえ、第二次試行を実施した。 全技術職員の約25%を対象として、事務系職員の人事評価制度に沿った第一次試行を実施した。</p>	2
<p>【K122】 総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成21年度までに概ね4%の人件費の削減を図る。また、全学的運用定員の確保と活用を行う。</p> <p>【K123】 新規事業等の実施に対応した教職員の計画的・効率的な配置を行う。</p>	<p>【K122、K123】 総人件費改革の実行計画を踏まえ、事務改善・合理化を進める。 全学的運用定員を有効活用する。</p>		<p>「業務効率化プロジェクト」を継続し、各部署においてCAP（点検：CHECK、改善：ACT、効率化計画：PLAN）シートを作成した。 部局長向けに「名古屋大学業務提要」を作成した。 全学的運用定員の見直しを行い、新規措置、措置解除を決定した。</p>	1

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト
<p>【 K 124】 国内と海外における職能開発研修制度を設ける。</p> <p>【 K 125】 国内外の大学間での職員交流を増やす。</p> <p>【 K 126】 高度の専門性を修得させるために大学院プログラムの研修機会を提供する。</p>	<p>【 K 124、K 125、K 126】 国家公務員の自己啓発等休業制度（自発的な大学等における修学）に依拠した制度の導入を検討する。</p>	<p>職員が業務遂行に有益な知識を習得するため大学等に修学できる休職制度の導入を決定した。</p> <p>英語実務研修として2名の職員をミネソタ大学にインターンとして、それぞれ30日間と40日間派遣した。</p> <p>ミネソタ大学国際交流部主事を招へいし、国際化推進と留学生支援の取組に関するセミナーを開催した。</p> <p>国際的産学連携人材育成のため、米国・ノースカロライナ州に設立された非営利法人に派遣している教員を、ノースカロライナ大学チャペルヒル校の技術移転機関へ派遣した。技術移転のノウハウ習得のため、オックスフォード大学へ、産学連携推進本部特任教員を派遣した（共に派遣期間は約1ヶ月）。</p>	<p>1</p>	
<p>【 K 127】 教職員の心身両面のケアを行う体制を強化し、教育研究・職場環境の改善を図る。</p>	<p>【 K 127】 「相談業務体制検討WG」での検討結果を踏まえ、体制を整備する。</p>	<p>相談業務における類似組織の再編・統合など、効率的かつ効果的な組織体制の整備および人的措置を決定した。</p>	<p>2</p>	

教をカ口す j 輪俞 「灼琰燮カ口再編。相談予繹林 M 曷

- (1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

1. 特記事項**(1) 理事室の集中化等による業務の効率化**

理事室を1フロアへ集中化させ、情報の集約・共有化・発信機能を強化した。事務局各事務室の移転等により動線を改善し、業務を効率化した。

(2) 教育研究環境への重点的資源配分

山手国際交流会館新営、外国人研究者宿泊施設改修(大幸)、博物館展示スペース等の整備を行い、南部食堂の全面増改築を決定した。

(3) 業務効率化プロジェクトの推進**(3) 「戦略的定員」構想**

教育研究組織を新設、改組または充実させる際の戦略的な人的配置に活用するため、既存の教育研究組織から一定割合で定員を拠出する「戦略的定員」構想の骨子を定めた。

- (1) - 3. 業務運営の効率化を図っているか。**(1) 業務効率化プロジェクトの推進**

特記事項(3)参照。

(2) 事務組織の釦め

就 巧ゴ楸途か 目集約進6 艦交開北口約 て

- | | |
|---|--|
| <p>- (1) - 5 . 外部有識者の積極的活用を行っているか。</p> <p>(1) 経営協議会における意見と改善例
第19回経営協議会で、評価に関する作業時間等の情報を提示すべきとの意見を受け、評価業務の作業時間およびコスト換算結果を第21回経営協議会で報告した。</p> <p>(2) 第3回International Advisory Boardの開催
特記事項(5)参照。</p> <p>(3) 外部有識者への参与の委嘱
本学の運営に関し助言を受けるため、林光佑氏（法務担当）</p> | <p>- (1) - 7 . 男女共同参画の推進に向けた取組が行われているか。</p> <p>(1) 「発展型女性研究者支援名大モデル」の推進
科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」に採択された「発展型女性研究者支援名大モデル」計画に基づき、女性研究者を総合的に支援するために以下の施策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事と育児の両立支援のための育児短時間勤務制度を導入した。 ・ 学内学童保育施設の設置を決定し、着工した。 ・ 学内保育所「こすもす保育園」の定員増（30名から60名へ）を決定し、増築を開始した。 |
|---|--|

業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標 (財源の多様化促進)
 M50 自主的かつ自律的な運営管理を行うために、国および民間の様々な資金導入を図る。
 (自主財源の確保)
 M51 名古屋大学が独自の活動分野を維持し強化するために、自主財源の開拓を積極的に進める。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウイト
【K132】 名古屋大学の収入として、外部研究資金、運営費交付金、附属病院収入、学生納付金等多様な財源の確保を図る。	【K132】 競争的資金への申請を支援する。		科学技術振興機構・地域イノベーション創出総合支援事業「シーズ発掘試験」の公募において、応募件数、採択件数とも全国1位を達成した。受託研究(病理組織検査料等を除く)の獲得金額が13%増加し、総額5,297,769千円となった。また、民間等との共同研究の獲得金額も6%増加し、総額1,187,226千円となった。	2
【K133】 社会との連携を密にして寄附金の増加を図る。 【K134】 寄附者に対する受入手続きの簡素化に配慮した寄附受入システムを整備する。	【K133、K134】 創立70周年を節目として、「名古屋大学基金」に広く寄付を募る。 名古屋大学協会の会員企業を増加させる。		創立70周年を節目として、「名古屋大学基金」に広く寄附を募るため、役員および部局長による企業訪問、卒業生・在学生の保護者等への呼びかけなど、様々な取組を実施した。また、創立70周年(創基138周年)プレ記念事業・名古屋フィルハーモニー交響楽団コンサートに高額寄附者と学内寄附者を招待した。高額寄附者への謝意を表わすため、感謝状贈呈式および懇談会を行った。 名古屋大学協会の法人会員が11社、個人会員が2名増加し、法人会員157社、個人会員14名となった。	2
【K135】 大学の保有する施設・知的財産等を活用して自主財源の増加を図る。	【K135】 大学の保有する施設等を活用して自主財源の増加を図る。		豊田講堂、野依記念学术交流館および各部局講義室の貸付料収入を増加させた(19,974千円増)。 中部TLOと協力して、本学が保有する成果有体物の提供契約を2社と締結した。	1
			ウイト小計	5

(2) 業務運営・財務内容等の状況
財務内容の改善に関する目標
経費の抑制に関する目標

中期目標 (効果的なコスト管理と資金運用)
M52 優れた成果を実現するための重点投資の原則と、少ない資金で優れた成果を維持する効率的コストの原則の両面を奨励し、それに沿って大学の資金運用を図る。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
【K136】 安全かつ収益性に配慮した資金運用を実現する仕組みを構築する。	【K136】 (平成20年度は年度計画なし。)		余裕金の運用に関して文部科学大臣の指定する有価証券の改正に伴い、「資金管理運用方針」を改定した。	
【K137】 適正な評価指標に基づき効率的資金配分を実現する。	【K137】 引き続き傾斜配分による効率的な資源配分の実現を図る。		傾斜配分の評価項目に係る評価基準に基づき、前年度に引き続き、効率的な予算配分を行った。	2
【K138】 を図	【K138】			

〔ウェイト付けの理由〕

法人化後の大学運営では、財務基盤の確立が急務となっている。特に運営費交付金の削減という政策の中で、競争的外部資金の獲得がその戦略上の中核をなすため、【K132】のウェイトを2とした。また、寄附金の受入体制を整備し、その増加を図ることが重要と判断し、【K133】と【K134】の中期計画をまとめてそのウェイトを2とした。

教育研究経費の配分に当たって、教育研究の質の向上や外部資金の獲得に努力している部署に重点的に配分するなど研究者の不断の努力に対するインセンティブを高める政策は、今後の大学運営の中心になるものでa 次、

- (2) 財務内容の改善に関する特記事項等

1. 特記事項**(1) 外部研究資金の増加**

受託研究(56.2億円)、民間等との共同研究(12.3億円)等、外部研究資金の獲得金額は前年度を上回った。

(2) 自己収入の増加

豊田講堂、野依記念学术交流館および各部局講義室の貸付料収入を増加させた。
自動販売機設置台数の増加により販売手数料収入を増加させた。

業務運営・財務内容等の状況
検査・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

標
之

業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 情報公開等の推進に関する目標

中期目標 (情報公開体制の整備)
 M56 社会に対する説明責任を果たすために、管理運営・教育研究に関する情報公開を促進する。
 (知的活動による成果の広報)
 M57 大学における知的活動の成果の広報活動を積極的に推進し、大学と社会の双方向の交流を促進する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウェイト
【K149】 大学の管理運営に関する情報開示の体制を整備し、管理運営の透明性を高める。	【K149】 (平成20年度は年度計画なし。)			
【K150】 アーカイブス機能を整備し、現在までに蓄積された教育研究活動の成果を提供する。	【K150】 非現用文書の評価選別基準を作成する。		アーカイブス機能を活用し、ノーベル賞受賞者の研究にかかわる情報提供や、博物館における展示の内容を充実させた。 「非現用文書の評価選別基準」を作成した。実運用のため、総括文書管理者(事務局長)を中心としたWGを設置し、検討を開始した。 『ちょっと名大史(増補版)』を刊行した。	1
【K151】 全学広報体制の整備と強化を図る。 【K152】 学内外における広報拠点の設立および充実を図る。	【K151、K152】 Webサイトをリニューアルし、各部署から更新可能なシステムを導入し、迅速な情報発信を図る。		本学関係者3名のノーベル賞受賞が決定した際は、決定当夜にWebサイトを更新するなど、迅速な情報発信を行った。 全学Webサイトを日本語、英語版ともに全面改訂した。また、各部署において全学Webサイト上の情報更新を可能とするCMS(Content Management System)を導入した。	2
			ウェイト小計	3
			----- ウェイト総計	8

〔ウェイト付けの理由〕
 法人化後の大学には第三者評価が義務付けられているが、大学評価の基本は自己点検・評価にある。その中核は教育・研究の質の向上であり、それらの実施母体である学内各部署の活動状況を的確に把握する評価体制の構築は、大学にとって最重要課題の一つになっている。そのためには情報集約組織の整備、充実が不可欠であ

- (3) 自己点検・評価及び情報提供に関する特記事項等

表2 - (3) - 1

部局名

事業名等

備考

(4) 業務運営・財務内容等の状況
 その他業務運営に関する重要目標
 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期目標
 (インフラストラクチャーの基本的機能の確保)
 M58 大学における様々な活動が円滑に展開でき、知的静謐の場としてのキャンパスとなるよう、インフラストラクチャーの整備・充実を図る。
 (地球環境保全に配慮したキャンパス)
 M59 地球環境を保全するために、環境負荷低減と省資源化を推進する。
 (社会に開かれたキャンパス)
 M60 構成員の自立的・自発的な教育研究・交流活動、地域連携・産学官連携協力、国際交流等、多様な知の交流に資するスペースの確保と充実を図る。
 (教育研究スペースの確保・活用および維持)
 M61 世界屈指の知的成果を生み出す創造的な研究活動と自発性を重視する高度な教育実践に資するスペースを、戦略的に確保し充実を図る。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエイト
【K153】 交通計画を見直し、屋外環境の体系的整備を推進する。	【K153】 車両入構の円滑化を進める。入出構ゲートの規制を強化する。自転車の入構許可制を検討する。		車両入構の円滑化、規制強化を図るため、非接触型車両入構ゲートシステムを導入した。バイク・自転車の入構許可制導入に向け交通対策検討WGで検討し、問題点等を整理した。	1
【K154】	【K154】			

(4) 業務運営・財務内容等の状況
その他業務運営に関する重要目標
安全管理に関する目標

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウヱイト
【K175】 学生に対する安全教育および実験補助者を対象とする研修等を定期的に行う。	【K175】 安全衛生教育を継続的に実施する。		「安全衛生管理に関する講演会」を開催して他大学の事例を学び、安全教育に役立てた。 前年度実施した安全衛生教育の実施状況調査を分析し、部局に対して安全衛生教育にかかわる指導を行った。	2
			ウヱイト小計	10
			ウヱイト総計	21

〔ウヱイト付けの理由〕
 構成員の安全に関する計画は重要度が高い。特に東海地震、東南海地震等の大規模地震が近未来に襲来する事が予測されている東海地域においては、地震に対する備えは現実味を帯びた重要問題であるため、【K169】にウヱイト2を付けた。
 また、法人組織としての大学には、学生まで含めた安全衛生管理の徹底は重要項目であり、【K173】および【K175】のウヱイトを2とした。

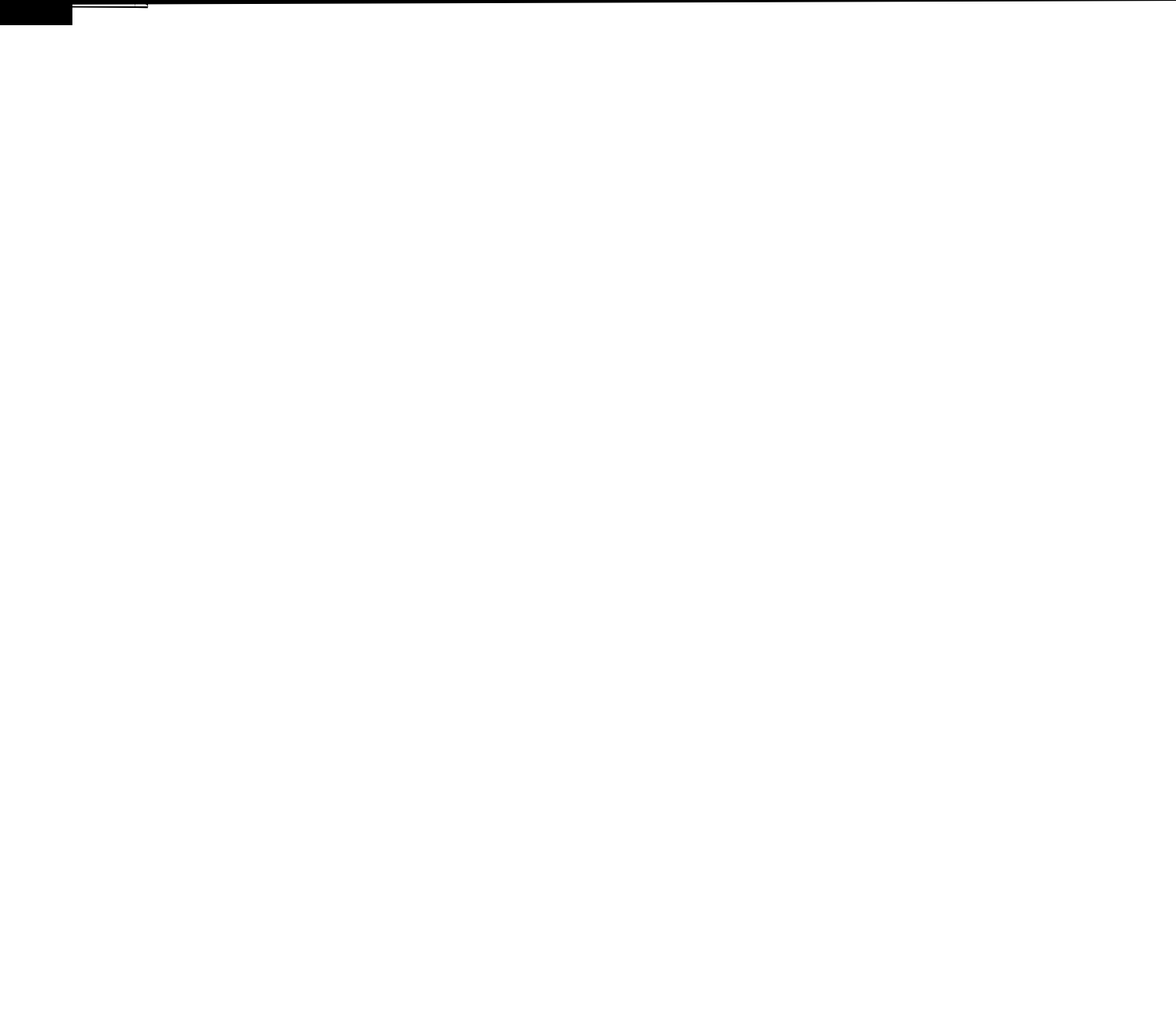
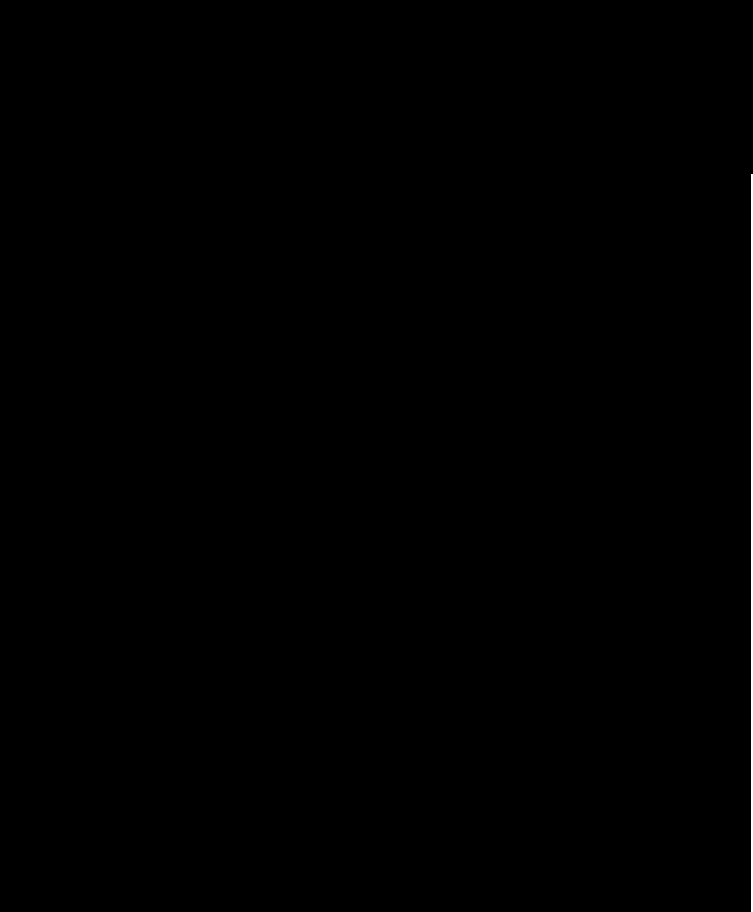
- (4) その他業務運営に関する特記事項等

1. 特記事項

(1) 改修・整備した施設の活用
鉤機たら

- (4) - 2 . 危機管理への対応策が適切にとられているか。

(1) 研究費不正使用防止のための取組



学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
機械理工学専攻	48	33	68.8
航空宇宙工学専攻	18	11	61.1
社会基盤工学専攻	30	28	93.3
結晶材料工学専攻	24	14	58.3
I材料-理工学専攻	27	10	37.0
量子工学専攻	21	18	85.7
マイケルソン工学専攻	18	12	66.7

計画の実施状況等

収容定員と収容数に差がある主な理由

(1) 博士前期課程

収容定員充足率は119%と過員の状態になっているが、適切な指導が可能な範囲内であると判断する。一方、一部に充足率が低い専攻を持つ研究科が見られるが、これは、博士前期（修士）課程修了生よりもむしろ学部卒業生を社会がより必要とする分野とする

2 / 5 蚕 竟 息 去 方 貞 翻 駢... 涌